2025 年度 事業計画 および 予算　（報告事項）

概要

2025 年度は、コロナ禍を経て、物価上昇や人手不足の深刻化が続く中、働き方や働く方の意識や派遣先も含むニーズも変化してきたことをふまえ、派遣社員の就業機会の提供や派遣社員への人材育成、キャリアコンサルティングや能力開発等といった派遣業界に期待されている役割を推進できるよう取り組んでまいります。

具体的には、派遣社員への直接的な支援とて実施している派遣社員向けセミナーを通じて得た実際の派遣で働いている方の声・ニーズ等を反映し、キャリア形成支援サービスをより拡充してまいります。

また、こうした派遣協会の派遣社員のキャリア形成支援事業や会員会社の各種取組みや好事例を調査し、対外的にも公表し、派遣業界への理解促進に向けて、広報関連事業にも積極的に取り組み、SNS も活用しながら実施してまいります。

派遣業界に対し正しい理解促進のために、引き続き各官公庁・民間企業等の公開データを収集し、現場で派遣社員・派遣先への説明にも利用可能なよう客観的な事実に基づきわかりやすく伝わるよう情報提供事業を進めてまいります。

さらに、大学のゼミと「大学生が考える 2050 年の派遣業界」をテーマに、人口動態や派遣市場等に関するデータ分析や事例の共同研究を行い、その結果を報告書に取りまとめ公表することで、未来の派遣業界の在り方を提言いたします。

一方で、派遣社員の方が安心・安全・安定して働き、派遣業界が社会からの期待に応え、更に信頼を向上していくためには、「コンプライアンスへの対応」は重要な基盤であるため、コンプライアンスに関連する各事業にも従来どおり取り組み、実際の相談事例を活用するなど、会員会社にとってタイムリーでわかりやすい情報提供と、具体的で実務に役立つ支援を継続して行ってまいります。

また、会員会社が実施する自社従業員へのコンプライアンスの社内教育を支援し、継続的に学習可能なサービスを充実させるとともに自己学習により深まったコンプライアンスのスキルについて、対外的にもスキルレベルの証明の後押しができるよう周知や普及に取り組んでまいります。

さらに、厚生労働省の優良派遣事業者推奨事業を推進することで業界の質や信頼性の向上等にもつなげ、労働市場における社会的インフラとしての役割を果たしていくことを目指します。

2025 年度も、会員へのニーズ調査の実施や地域協議会を通じた会員との接点を増やすことで、現場感や会員ニーズの把握に努めながら、事業展開を図ってまいります。

経常収益

１．入会金・会費収益

◆入会数

2025 年度も国際情勢不安による経済影響等、不透明感が強いため、計画は前年度と同数の 22 社としています。

◆退会数

2025 年度は先行きの不透明感があることから、前年度実績と同様の 31 社を計画しています。

上記の結果、受取入会金は計画 150 万円（前期差△20 万円）、受取会費は計画 2 億 6,650 万円（前期差+150 万円）となります。

２．事業収益

◆受講料

派遣元責任者講習は、2025 年度も引き続き会場開催でもオンラインでも同じ 3,000 円とし、会員の皆様には低コストで受講いただけるよう展開いたします。

また、派遣元責任者講習に関する情報のアクセスや受講のしやすさを向上させ、１回あたりの人数、開催回数ともに増加し、会場開催・オンライン開催を合わせた年間開催回数は 144 回の予定で受講者数は 18,098 人、受講料収入等 1 億 2,249 万円(前期差+884 万円)を計画しています。

開催回数：年　間 144 回　　（2024 年：133 回）
受 講 料：会　員 3,000 円（2019 年 4 月より 5,000 円を当面の間 3,000 円に引き下げ）
　　非会員 9,000 円

◆イベント等参加費

定時総会は全国の会員の皆様の移動等の時間・コスト負担を少なく参加いただけるよう、継続してオンライン開催とし、タイムリーに情報提供を行うため厚生労働省担当官を講師としたウェビナーを併せて開催いたします。

新春セミナー・賀詞交歓会につきましては、2024 年度と同様に、会場は東京国際フォーラムで、新春セミナーはハイブリッド開催、賀詞交歓会は交流スペースを設け、同じ業務のご担当者同士で情報交換や交流を行っていただけるようにいたします。賀詞交歓会への参加費は 1 名 3,000 円とし、45 万円(前期差△12 万円)となります。

3．雑収益

雑収益は、196 万円（前期差△25 万円）を計画しています。

上記の結果、経常収益は 3 億 9,310 万円を見込んでおり、前期差+971 万円となる予定です。

経常収益	計画（万円）
(1) 受取入会金	150
(2) 受取会費	26,650
(3) 受講料	12,249
(4) 参加費	45
(5) JASSA キャリアカレッジ	18
(6) 雑収益	196
合 計	39,310

経常支出

1．コンプライアンス関連事業

会員各社が法令遵守のもと、適正な事業運営が行えるように支援するため、引き続き、会員会社のご負担を極力軽減できるよう同一労働同一賃金や労働法関連等、会員各社のコンプライアンス対応支援に努めます。

また、協会として会員各社に対して必要な情報が事前に提供できるよう、派遣法および労働関係法令に関する情報収集に努め、情報提供以外にも実務に係わる各種ツールの提供等、会員ニーズに即したサービス拡充を推進してまいります。

初学者からベテランまで自律的に学べるわかりやすく取り組みやすいような研修・教育コンテンツを拡充し、派遣業界の様々な方がレベルに応じて必要な法知識・ノウハウが得られるよう実務支援を行ってまいります。

さらに 2025 年度は、厚生労働省の優良派遣事業者推奨事業を受託し、業界全体の質の向上を図ります。

(1)労働法関連の会員実務支援

◆コンプライアンス実務支援

①法改正、政策提言に向けての動き

今までの法改正内容と時代背景も考慮した上で、政府施策の方向性からの法改正検討を行ってまいります。また、各地域協議会とも連携しながら各都道府県労働局との定期的な接点を図り、関係構築の強化を図ってまいります。

「賃金計画・退職金チェックツール」「自社用賃金テーブル作成シミュレーター」では、局長通達に合わせて迅速なバージョンアップおよび統計データのメンテナンスを行い、会員企業のニーズをくみ取りながらユーザビリティの向上に努めてまいります。

②外部委託先との連携強化

実務に即した適切なコンプライアンス対応が可能なよう外部委託先（弁護士、社労士等）との連携を強化し、会員企業への情報提供を行います。

◆労働法関連に関する改正情報、行政情報の提供

2025 年度も引き続き、労働関連法令の改正の動向掌握に努め、行政との関係強化による早い段階での情報のキャッチアップに努め、会員各社への迅速かつ実務に役立つ情報提供を行ってまい

ります。今後も重要な法改正内容については、社労士等によるわかりやすい資料及び解説動画を「JASSA スタディ動画」として提供し、スムーズに会員会社が対応できるように支援を行ってまいります。

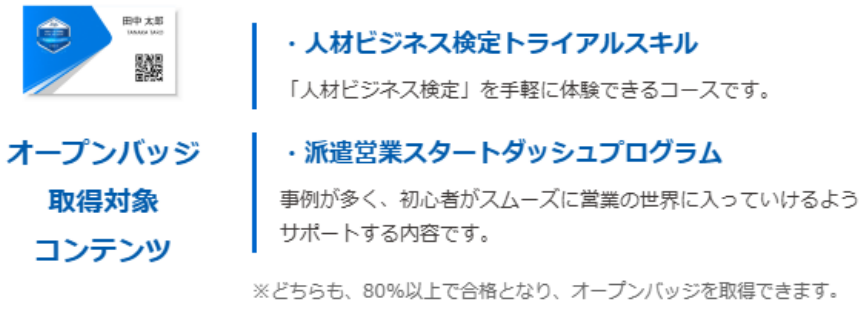
また、コンプライアンス遵守のためには派遣先の理解・協力も不可欠なことから、派遣先にも役立つ情報を厚生労働省や都道府県労働局とも協力しながらセミナー等で発信してまいります。

(2)JASSA リーガルテスト・労働関連法令セミナー等

① JASSA リーガルテスト

2025 年度も引き続き、派遣事業を行ううえで必要となる派遣法をはじめとする労働関係法令について会員各社の従業員の知識向上の支援を行ってまいります。特に、会員ニーズも踏まえ、より学びやすく自分のペースで学習できるよう学習コンテンツの動画化を進めるとともに、e ラーニングシステムの改善を行ってまいります。また、サービスの説明動画や説明会開催等、利用促進を図ってまいります。

会員各社の従業員の皆様が継続的に自己学習しやすいサービスを提供することによって、派遣社員の方々・派遣先がより一層、安心して派遣会社をご利用いただけるよう本サービスの向上に努めてまいります。さらに、対外的にもスキル取得の証明の後押しができるようオープンバッジの周知・普及を進めてまいります。



② 労働関連法令セミナー

労働基準法を中心に労働関連法令セミナーの動画内容のリニューアルをし、会員各社の従業員教育支援の支援を拡充いたします。

③ 各地域協議会と連動したセミナーやワークショップの開催

地域協議会とも協力し、会員企業の要望等のキャッチアップを行うとともに、参加者間の連携が深められるようなイベント企画を検討してまいります。

(3)優良派遣事業者推奨事業（厚生労働省委託事業）

2025 年度は、委託事業である優良派遣事業者推奨事業を推進しながら、認定取得を目指す派遣会社との接点構築によるネットワークの拡大等、業界・協会全体の質の向上を図ってまいります。

1.制度改定推進＆コンプライアンス関連事業	計画（万円）
合 計	1,826

2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業

「派遣社員のキャリア形成支援」事業については、「JASSA キャリアカレッジ」の信頼性回復・安定稼働に加え、派遣社員、会員企業のニーズもふまえて必要なコンテンツやスマホ版の機能の追加やサービス利用についての事例やノウハウ提供のほか、利用者へのアンケート調査を実施し具体的ニーズへの対応について検討します。

また、営業 、コーディネーターの方の支援スキルの向上を支援する「キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー」に関する様々なプログラムや、支援ノウハウや課題、事例を参加者間で共有できるワークショップの開催を計画しています。

(1)e ラーニングシステム「JASSA キャリアカレッジ」

◆セキュリティ対策・安定稼働及び JASSA キャリアカレッジの更なる価値向上に向けた検討

安心してご利用いただくため、継続して個人情報保護等のセキュリティ対策の実施・監査を行ってまいります。また、提供されている学習コンテンツの利用状況について把握し、ユーザー企業へのアンケート調査なども行い、AI、経理、介護系などのコンテンツの拡充・見直しやスマホ版機能の追加などを行い、定期的にサービス価値向上を図ります。

また、JASSA キャリアカレッジのご利用状況の分析を通じて、派遣社員一人ひとりのアップスキルやリスキリング支援のための活用を検討してまいります。

(2)キャリアカウンセリング スキルアップセミナー

◆キャリアカウンセリング スキルアップセミナーの開催

派遣会社の営業・コーディネーターを主な対象として、派遣社員の自律的なキャリア形成を支援するカウンセリングとコーチングスキルを提供するセミナーの各プログラムにおいて、地域を超えて様々な方とロールプレイングやグループワークができるようオンライン開催のメリットも考慮し開催場所・回数の調整を行います

また、各プログラム内で扱うケース事例の更新など内容を充実させ、最新の状況に合わせて継続的にスキルを磨きたいといった受講者ニーズへの対応を図ります。

なお、ワークショップ以外のこれらのセミナーは国家資格キャリアコンサルタントの更新講習として、厚生労働省から継続して指定されています。

(3)メンタルヘルス推進セミナー

◆「メンタルヘルス推進セミナー」の開催

「労働者の心の健康の保持増進のための指針（2006 年 3 月 31 日厚生労働省）」に基づき、メンタルヘルス推進担当者の育成を支援する講座（定員：100 名）を継続して開催します。厚生労働省が推奨する研修カリキュラムに準拠したオリジナルテキストに基づき実施します。

また、メンタルヘルスケアについての関心の高まりからオンライン開催やアーカイブ配信が好評だったため、引き続き全国から多数の方が参加可能なオンライン形式での開催を実施いたします。

(4)その他キャリア形成支援関連事業

派遣社員の多様な就業機会の創出が派遣業界の役割として期待されていることを踏まえ、各キャリア形成支援事業および関連する事業の連携を図ります。

また、キャリア形成支援への各種取組みは、派遣業界の介在価値として情報発信し、業界価値向上を図ってまいります。

２.派遣社員キャリア形成支援関連事業	計画（万円）
合 計	3,205

3. 情報提供・広報関連事業

派遣業界の果たしている役割の正しい認知によるポジティブなイメージ形成を目的に、コンプライアンス、キャリア形成支援と並ぶ重点事業として、継続して情報提供・広報関連事業に積極的に取り組み強化を図ります。

派遣業界に関するデータ、取組み事例等から正しい情報をタイムリーにステークホルダーに届けるとともに、労働力の需給調整機能だけではなくキャリア形成支援や待遇向上等における介在価値等も外部に発信してまいります。

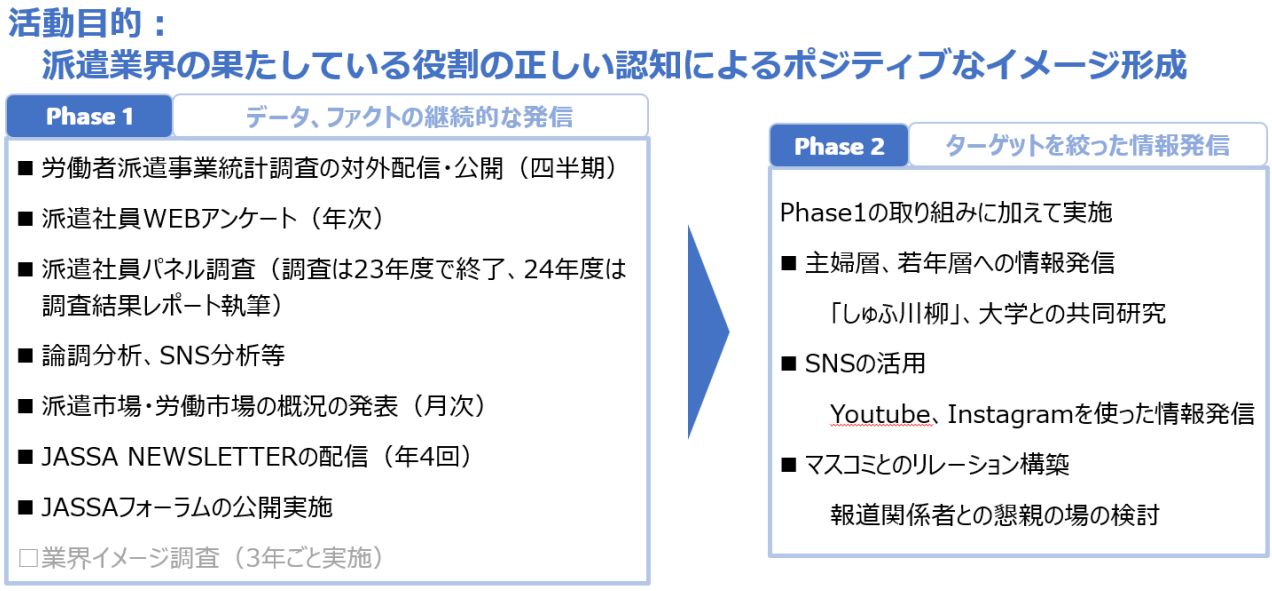
また、派遣法・労働関連法令、派遣社員のキャリア形成支援といった派遣事業運営に必要な情報をメールマガジンや協会ホームページなどを活用して、会員各社にわかりやすく、迅速かつ的確に情報提供することも継続して実施してまいります。さらに 2025 年度も、継続してキャリア形成支援やコンプライアンス等をテーマにした有識者による講演を企画し、関係構築を図るとともに会員企業への情報提供に注力してまいります。

(1)広報関連

◆業界の正しい理解・促進のための広報戦略の推進

2025 年度は既存の広報活動に加え、派遣という働き方を正しく理解いただくために主婦層や若年層への情報発信強化や、SNS の活用、マスコミとのリレーション構築に努めていきます。

また、大学のゼミと「大学生が考える 2050 年の派遣業界」をテーマに、人口動態や派遣市場等に関するデータ分析や事例の共同研究を行い、未来の派遣業界の在り方を提言します。



日本大学経済学部安藤ゼミと派遣業界の未来に関する共同研究を2025年度に実施

2024.11.06　派遣社員　派遣先企業　派遣元企業

（一社）日本人材派遣協会は、日本大学経済学部の安藤ゼミと「2050年の派遣業界」をテーマに2025年4月より共同研究を開始いたします。
本研究では、『大学生が考える2050年の派遣業界』をテーマに、大学生が人口動態や労働市場、派遣事業・人材サービス事業に関するデータ分析や会員企業の協力のもと、企業見学や事例研究を行いながら、未来の派遣業界のあり方を提言します。

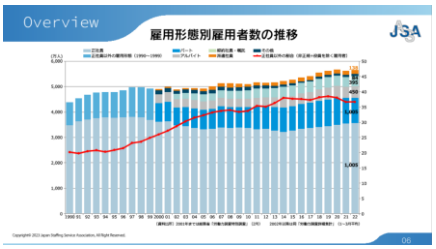
本共同研究を通じて、当協会は労働者派遣事業の健全な発展を目指してまいります。会員企業の皆様には、プロジェクトへのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

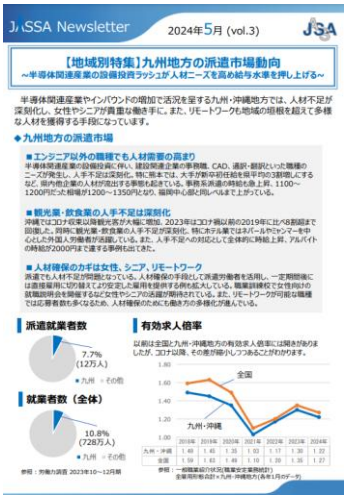
「大学生が考える 2050 年の派遣業界」を研究テーマに日本大学安藤ゼミ等と共同研究・発表予定

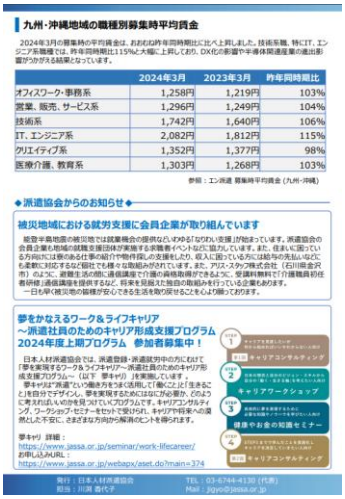
◆広報ツール（JASSA ニュースレター等）

継続して、労働市場・派遣市場への正しい理解促進のために、厚生労働省や総務省等の各種公開資料を収集し、視覚的にわかりやすくグラフ化等のデータ整理・加工し、定期的に協会 WEB サイトに広報ツールとして掲載するなど派遣業界に関する最新データの周知に努めていきます。

また、派遣事業・派遣法、協会活動等、派遣業界に関するデータや取り組み事例等の情報をわかりやすく解説する広報ツール「JASSA ニュースレター」を定期的に発行し、社会における業界理解の促進や報道関係者との関係構築に努めてまいります。







◆JASSA フォーラムなど

会員企業向けに様々な領域の専門の知見を持った有識者による講演をライブ配信・アーカイブ配信し、会員企業の従業員のナレッジ向上に役立つ情報提供を行ってまいります。また、JASSA フォーラムなどイベントの開催を通じて、有識者の方々との幅広い関係構築に努めたり、テーマによっては一般公開する等、業界 PR につながるよう広報戦略にも活用を進めてまいります。

(2)派遣協会メールマガジン

◆派遣協会メールマガジン

派遣法・労働関連諸法規、労働市場の動向やキャリア形成支援のノウハウなど、派遣事業の運営に資する情報をわかりやすくメールマガジン形式に編集し、要点が簡易に把握できるよう「1分でわかる解説動画」や JASSA フォーラム等のセミナー報告などを行ってまいります。配信に際しては、会員各社の個々の従業員に直接送信し、読者アンケートを実施するなど、より会員企業のニーズにあった記事内容を企画します。また、必要に応じて臨時号の発行や各社の取組事例の紹介等、時宜を得た情報提供を行ってまいります。

(3)WEB サイト

◆協会オフィシャルサイト・会員サイト

2024 年度に引き続き、協会オフィシャルサイト・会員サイトのユーザビリティ向上を図るため、現在掲載されている各種コンテンツについて適宜見直し・アップデートをしてまいります。

さらに、業界イメージ向上を図るため、Youtube や Instagram などへのコンテンツ掲載や広告も拡充してまいります。

また、会員サイトでは、派遣法をはじめとした労働関連法令と派遣社員のキャリア形成支援に関して会員ニーズに合った情報提供を行うほか、セミナー動画をアーカイブ配信するなど動画コンテンツを充実させ、会員企業の従業員教育などでも活用いただけるよう、次年度の本格リニューアルに向け、必要な情報へのアクセスや視認性向上等のユーザビリティ向上のための検討を行います。

3. 情報提供・広報関連事業	計画（万円）
合 計	1,715

4. 調査関連事業

2025 年度も引き続き「派遣社員 WEB アンケート調査」「労働者派遣事業統計調査」を実施します。

(1)派遣社員 WEB アンケート調査

◆派遣社員 WEB アンケート調査の実施

派遣で働く人の実態把握を目的に、派遣社員の就業意向、スキルアップへの取組み、派遣で働くことの満足度、派遣会社への満足度、営業担当者とのコミュニケーション状況等について、外部識者とも連携して実施します。

(2)労働者派遣事業統計調査

◆労働者派遣事業統計調査の実施

会員各社の協力を得て四半期ごとに地域別・業務別の派遣社員の実稼働者数の経年比較を公表する「労働者派遣事業統計調査」を継続して実施します。

2015 年の派遣法改正による政令業務区分の見直しから時間が経過し職業分類の改正もされていることから、統計調査項目等の見直しを検討します。

4.調査関連事業	計画（万円）
合 計	492

5. 関係団体等連携・渉外事業

協会事業を推進するために各関係者等と必要な連携を行ってまいります。

(1)厚生労働省

◆厚生労働省との定期会合

2025 年度も継続して厚生労働省との定期会合を幹部レベル・事務局レベルで行い、派遣業界の状況や活動状況を伝えるとともに必要に応じ要望等を行っていきます。

(2)地域協議会

◆地域協議会との協働

地域協議会に助成金を給付し、セミナー（オンラインも含む）、新規会員勧誘、地域社会や各ステークホルダーとの連携活動などの各種事業を支援いたします。

また、各地域協議会と協会役員・事務局の連携を強化し、各地域協議会のイベントにも参加し各地域の会員のニーズやご意見を集約し、会員サービスの充実を図ります。

(3)人材サービス産業協議会（JHR）

◆人材サービス産業協議会との協働

引き続き、人材サービス産業協議会へ参加し、協議会や各加盟団体とともに労働市場の健全化・活性化に取り組みます。

(4)World Employment Confederation （WEC）

◆World Employment Confederation への参加

WEC を通して各国の労働市場および人材派遣に関する法制の動向等の情報収集をするとともに、WEC が持つステークホルダー（各国の政策立案者・労働組合・経営者団体など）との交渉・関係構築のノウハウを参考にしてまいります。

また、WEC 総会（2025 年はケープタウン開催）へは北東アジア地域代表として参加し、各国の市場や労働政策・法制の動向等の情報共有を実施します。

総会にて活動状況を報告、イギリス・イタリア・スイスの協会とともに JASSA もキャンペーン普及に関し受賞

◆World Employment Confederation　北東アジア地域会議の開催

ホスト国として WEC 北東アジア会議を金沢で開催し、「人材サービスの社会的価値／危機対応と経済復興における人材サービスの役割（仮）」をテーマに、WEC 会長もお招きし、石川県人材事業協議会とも連携し能登半島地震時における人材サービス事業会社の対応事例等も交えながら人材サービスの社会的役割や価値等について情報共有・意見交換を実施します。

(5)労働組合

◆労働組合との意見交換

日本労働組合総連合会（連合）を始め、UA ゼンセンなどの労働組合と、相互の理解促進を図りつつ、派遣社員が安心して働ける就業環境整備に向け、対話を継続できる関係を維持します。

5.関係団体関連（WEC・JHR 会費等）	計画（万円）
合 計	2,890

６．事務局運営事業

事務局運営事業として「派遣元責任者講習」「相談支援事業」を引き続き実施いたします。

(1)派遣元責任者講習

◆受講者へのサービス向上

会員の皆様により多く受講いただくため、2024 年度に引き続き、会員の受講料を 3,000 円に据え置きのまま実施します。

開催回数については、参加者の利便性、安全性や各地域間のバランスも考慮したうえで、オンライン開催と会場開催の各回数と人数を適宜調整しながら実施してまいります。

年間計画としては 144 回（うちオンライン 72 回）の開催を予定しており、受講者数は 18,098 名（うちオンライン 11,770 名）を計画しています。

また、派遣元責任者として職務／役割など実務を担われている方や、法務担当などで実務経験が豊富な方向けとして、各講義項目に応じた事例や、相談センターに寄せられる各種の質問を紹介し、より実践的な知識を深められる「実践編」の提供を開始いたします。。

また、利用者の利便性・ユーザビリティ向上のため、継続して定期的に利用者アンケートを実施し、いただいたご意見も取り入れながら派遣元講習サイトの改修等、各種満足度向上策を進めてまいります。

(2)相談・支援事業

◆相談センターの運営

派遣法や労働関連法令等に関する派遣社員、派遣元、派遣先からの質問・相談およびキャリア形成等に関する相談支援を継続して実施します。

◆相談事例を元にした実務対応支援の実施

相談センターによく寄せられる質問や相談をもとに、継続して相談事例を手軽にコンパクトに隙間時間で学べるよう動画の学習コンテンツを作成します。会員サイトに掲載するとともに Youtube でも公開し、いつでも実務に活用できるよう情報提供します。

【YouTube公開開始】「スキマdeサクッと相談事例」がYouTubeでも視聴可能に！

2025.04.10　派遣社員　派遣先企業　派遣元企業

当協会ホームページで公開している「【動画】スキマdeサクッと相談事例」を、より多くの方に派遣について知っていただくため、これまでホームページでご覧いただいていた動画の一部をYouTubeでも公開しました。
今後も、派遣先向け・派遣元向けそれぞれの立場に応じたテーマで、動画を順次YouTubeにも公開していく予定です。

8. 事務局運営事業	計 画（万円）
(1) 派遣元責任者講習事業	6,469
(2) 相談事業	1,433
合 計	7,902